

緊急提言「ICTニューディール」

平成21年2月23日

ICTビジョン懇談会

当懇談会は、昨年10月以降、今後のICT（情報通信技術）市場の構造変化等を展望し、2015年頃を視野に入れた総合的なICT政策の方向性（ビジョン）を描くことを目的として、これまで検討を進めてきた。

こうした中、昨年秋の金融危機に端を発する世界同時不況が急速に進み、我が国経済も急速に悪化している。現下の経済情勢に対処すべく、現在、政府は新たな成長戦略の策定を進めているが、当懇談会としても、これまでの検討を踏まえ、下記のとおり、緊急提言を取りまとめた。政府におかれては、本提言の実現に向け、積極的に取り組むことを期待する。

記

ICT産業は経済成長の底上げのための強力な手段

ICT産業は全産業の約1割の市場規模（06年度時点で95.2兆円）を有し、景気の好不況に関わらず、経済成長に常にプラスの寄与をしてきた。特に最近では、実質経済成長の約4割をICT産業が牽引している。

ICTは、あらゆる分野において業務の効率化や新産業の創出を促進する「触媒」である。我が国の潜在的な経済成長率を1～2%程度引き上げる効果を持つとの指摘もある。このように、ICT産業は経済成長の底上げを図る上で極めて強力な手段であることを改めて認識すべきである。

ICT産業を新たな成長戦略の柱に位置付けるべき

我が国が他国に先駆けて現下の経済危機から脱却し、同時に、中長期に至る民需主導の持続的経済成長を実現してくためには、産業革命に匹敵すると言われるICT革命の今日的意義を再認識し、ICT関連投資による経済の下支えという短期的効果に加え、未来志向型投資の加速化・前倒しなどによる中長期的な成長力の向上に積極的に取り組むべきである。

このため、あらゆる分野でICT関連投資を加速化し、国民利用者がICTによる真の豊かさや安心・安全を実感できる環境づくりを急ぐ必要がある。また、ICTの徹底活用により、我が国全体の産業構造の変革、国際競争力の強化を図ることが求められる。欧米諸国においても、ICTを重要戦略分野の一つとして位置付け、新しい成長戦略の策定を急いでいる。

したがって、政府はICT分野を新たな成長戦略の柱として明確に位置付け

るべきである。

具体的提言——ICT関連投資の増加で、中期的に100兆円規模の新規需要を創出

ICT産業を新たな成長戦略の柱とすることにより、政府は、現在100兆円弱の市場規模を2015年頃を目途に倍増させる（新規需要を創出する）ことを目指すべきである。また、社会経済が抱える様々な問題を「ICTの徹底的な利活用」により解決し、「国民がICTの真価を実感できる環境を実現する」ことを目指すべきである。

具体的には、以下の8項目を当面3年間に集中的に実施すべき重点施策と位置づけ、関係府省の連携の下、速やかに施策展開を図るべきである。

提言1. 「世界を常に一步リードする」情報通信基盤の早期実現により、あまねく国民の利便性を向上

我が国では世界最先端のブロードバンドサービスが提供されているが、すべての地域で国民がブロードバンドサービスの便益を享受できているわけではない。また、先進主要国においても情報通信基盤の整備に力を入れ始めており、我が国の優位性がいつまでも維持される保証はない。

このため、2010年度末を目標年限とするデジタル・ディバイドの早期解消を目指し、あわせて携帯電話の不感地帯の解消を促進し、国民があまねくブロードバンドサービスにアクセスし、その利便を享受できる環境を速やかに実現すべきである。

また、地上テレビジョン放送のデジタル化を円滑に実施するため、積極的な施策展開を図るべきである。

このような「世界を常に一步リードする」情報通信基盤の早期実現が、ICTによる経済成長を実現するために不可欠であることを改めて認識する必要がある。

提言2. 革新的電子政府により、政府の効率化・国民が利便を実感できる行政サービスを実現

国全体のICTの利活用を加速化するためには、先ず政府自ら率先して取り組むべきである。しかしながら、現状では、電子政府の利用は進んでおらず、国民は、電子政府によって行政サービスが向上したという実感を持ってないでいる。

政府は、各府省における業務改革に不退転の決意で取り組むとともに、年間6千億円規模の構築・運営経費がかかっている現在の電子政府の取り組みにつ

いてクラウド・コンピューティング技術などの革新的技術を積極的に取り入れた情報システムの統合化等に速やかに着手し、大幅なコスト削減を目指すべきである。

また、世界最先端の情報通信基盤や国民生活に広く普及した携帯電話等のデジタル機器の徹底的活用や、コード体系等の統一により、国民視点に立った行政サービスの実現など世界一効率的で国民が利便性を実感できる行政サービスの提供に努めるべきである。さらに、取り組みに格差がある電子自治体の推進に関する課題を明確化し、その格差解消に向けた環境整備を加速化するとともに、電子政府と電子自治体との連携を強化すべきである。

また、我が国はブロードバンドが普及しているにもかかわらず、国、地方公共団体等の保有する様々なコンテンツ（情報）に国民がどこからでも容易にアクセスできる環境にはない。このため、こうしたコンテンツ（情報）のデジタル化と民間開放により、新たな知の創造を生み出す環境を整備することが必要である。

提言3. 医療・教育分野におけるICT利活用の加速化で、医療・教育の質の飛躍的な向上を実現

我が国は世界最先端の情報通信基盤があるにもかかわらず、ICTの利活用は諸外国に比べて大きく出遅れている。特に、医療分野における国民の安心の実現、「一人ひとりの生徒に優しい」教育現場の実現などを図るためには、ICTの利活用を加速化し、医療・教育の質の飛躍的な向上を図り、国民にとって最も重要な公的サービスである教育・医療サービスが改善されたと実感できるよう努めるべきである。

具体的には、まず医療分野において、レセプトの完全オンライン化を早急に実現するとともに、遠隔医療の実現、医療情報の活用による予防医学の普及促進、ASP・SaaSやユビキタスネットワーク技術を活用した安心・安全の確保など、医療サービスの向上等のためにICTを集中的に投入し、医療現場の改善、患者サービスの向上等を図るべきである。

また、教育分野において、校内LANの整備を加速化するとともに、ASP・SaaS等を活用した校務の情報化の推進、初等中等教育における情報リテラシー教育の充実や高度ICT人材を戦略的に育成するための環境整備に積極的に取り組むべきである。

これらを集中的かつ効果的に実施するため、関係府省が連携して、医療分野においては「ICT医療特区」、また、教育分野においては「ICT教育特区」の創設を検討すべきである。

提言4. グリーンICTの推進による低炭素革命の実現

地球規模の課題である環境問題に対処するため、グリーンICTを推進し、低炭素革命の実現を加速化させる必要がある。

具体的には、自然エネルギーなどを活用したグリーン・データセンターの構築などICT産業そのもののCO₂の削減、世界を先導している我が国のユビキタスネットワーク技術等を活用した環境対策を図る他、国民一人ひとりの環境問題に対する取組を促進するため、センサー技術等を活用した家庭におけるCO₂排出量の「見える化」を実現するなど、グリーンICTの実現に向けて集中的に資源を投入すべきである。

また、ICTの利活用の促進がCO₂削減に極めて効果的であるとの国際的なコンセンサス作りに積極的に貢献すべきである。

提言5. ICT 資源を最大限活用した、次世代のデジタル新産業の創出加速化

新たな経済成長を実現するためには、国際競争力を持つ新産業の創出が急務である。国際的に戦略分野と認識されているICT分野で我が国が強みとする技術を見極め、その早期の市場投入によりデジタル新産業の創出を実現し、産業の活性化・国際競争力の強化、住民サービスの向上を目指すべきである。

このため、アナログテレビジョン放送の電波跡地の活用や新たな周波数の割当てなどにより、「コードの要らない快適生活環境」や「ぶつかからない車」を実現するための関連技術を数年で確立するための研究開発を加速化し、電波を有効活用した数十兆円規模の新産業を創出すべきである。

また、日本が強みを持ち国際展開可能な革新ネットワーク技術、三次元映像技術、自動音声翻訳技術などの新技術の研究開発及び実用化の加速、業態を越えたオープンイノベーションの創出を促すための環境整備を図るべきである。

提言6. デジタルコンテンツ市場の育成によるクリエイティブ産業の強化

評価が高い我が国のアニメ、テレビ番組、マンガなどのコンテンツの海外展開を積極的に支援するとともに、コンテンツ市場の拡大を目指すべきである。

その際、地方に眠っているコンテンツの発掘・発信による地域の活性化を強化するため、各地方におけるデジタルコンテンツの制作・流通の加速化、コンテンツ取引市場の形成、地場産業や観光資源の発信力の強化などを図る必要がある。

また、クリエイティブ産業の強化を図る観点から、正常なコンテンツビジネスを阻害するコンテンツの不正流通対策を図るとともに、新たなコンテンツ市

場を創出するため、多様なネットワークや端末にコンテンツを配信する通信・放送の融合・連携型システムの構築を促すことが必要である。

提言7. ICTの「つながり力」を最大限活用した地域活性化の実現

地域経済は疲弊しており、地方財政も危機的な状況にある。このため、ICTの持つ「つながり力」を活かした地域活性化は、まさに緊急課題であることを認識すべきである。ICTは希薄化した人と人とのつながり、人と社会の絆を取り戻すための重要な鍵を担っており、ICTを活用した地域社会の再生・活性化が必要である。

具体的には、ユビキタス関連技術を面的・立体的に集中投下した安心・安全な街づくりを全国規模で推進し、ICTの真価を地域住民が実感できる環境を速やかに実現すべきである。

また、地方の中小企業、個人事業主などの商圈を全国、世界に拡大するため、広域連携を可能とする基盤づくりを図るべきである。

あわせて、地域のオンラインコミュニティを活用し、地域が抱える問題の周知、問題解決のためのプロジェクト募集、プロジェクトへの参加呼びかけなどを図ることも、地域住民のコミュニティに対する自覚、責任感を高め、コミュニティの再生に繋がるものである。

さらに、定住自立圏構想と連携しつつ、学校、病院、図書館、役場などの公共機関間をブロードバンド網で接続するなど基盤整備を加速化するとともに、安心・安全なネット利用環境の下、医療、教育などの分野におけるICTの利活用（提言3）の実効性を上げ、住民サービスの向上を図るべきである。

提言8. グローバル市場への進出を見据えたICT産業の国際競争力の向上実現

我が国のICT産業の国際競争力は低下傾向にある。しかし、世界を先導する技術力を有している分野も多く、また世界各国が抱える様々な課題を解決できるポテンシャルを有しており、グローバル市場を見据えた事業展開を行うことが重要である。

このため、アジアを中心としつつ、さらに、中東、アフリカ、中南米などを見据え、共同研究開発、人材の育成・相互交流、共同事業展開等を加速化するなど、ICT産業の国際競争力向上のための環境整備に積極的に取り組むべきである。

以 上